



平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 JBCCホールディングス株式会社

コード番号 9889 URL <http://www.jbcchd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 石黒 和義

問合せ先責任者 (役職名) 経理担当GM

(氏名) 高橋 保時

TEL 03-5714-5171

定時株主総会開催予定日 平成21年6月17日

配当支払開始予定日

平成21年6月18日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月19日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
21年3月期	92,541	△6.5	2,626	△23.7	2,656	△23.6	1,085	△35.8
20年3月期	98,958	0.8	3,440	8.7	3,475	9.5	1,689	11.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
21年3月期	56.66	—	7.4	6.5	2.8
20年3月期	84.31	84.07	11.4	8.4	3.5

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 —百万円 20年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
21年3月期	38,389	14,357	37.4	790.04
20年3月期	43,221	14,915	34.5	765.41

(参考) 自己資本 21年3月期 14,357百万円 20年3月期 14,915百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	2,079	△411	△2,004	7,553
20年3月期	4,277	△6	△639	7,888

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
20年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	553	33.2	3.8
21年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	563	52.9	3.9
22年3月期 (予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		47.4	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期 連結累計期間	44,000	△8.8	1,000	△29.6	1,000	△30.6	480	△23.7	26.41
通期	93,000	0.5	2,500	△4.8	2,500	△5.9	1,150	6.0	63.28

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 ―社 (社名) 除外 ―社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 19,711,543株 20年3月期 21,711,543株

② 期末自己株式数 21年3月期 1,537,899株 20年3月期 2,224,205株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	2,444	27.4	1,656	28.3	1,640	27.7	1,386	27.1
20年3月期	1,918	32.4	1,291	40.6	1,284	43.6	1,090	39.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	72.39	—
20年3月期	54.44	54.28

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	21,128	12,059	57.1	663.58
20年3月期	21,142	12,264	58.0	629.35

(参考) 自己資本 21年3月期 12,059百万円 20年3月期 12,264百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題を背景とした世界的な金融危機が実体経済にも深刻な影響を与え、景気の急激な後退が鮮明となりました。当グループが属する情報サービス産業においては、企業収益が大きく悪化するなか、IT投資の抑制や先送りを行う企業が増加するなど、ビジネス環境はかつてないほど厳しい状況で推移しました。

このような事業環境のもと、当グループは当連結会計年度の方針を「強みの創造」とし、他社に負けない「強み」を保有するべく継続的な変革を進めてまいりました。具体的には、グループの製品開発力を強化し、独自の特色のある製品をお客様へご提供し、ビジネスの一層の拡大を図るため、平成20年4月1日をもって連結子会社である日本ビジネスコンピューター株式会社のソフトウェア事業部門と先進技術部門を連結子会社であるJBアドバンスト・テクノロジー株式会社に統合いたしました。

また、グループのパートナー戦略を強化することを目的として、連結子会社でシステム・ディストリビューション事業を行う株式会社イグアスと、同じく連結子会社でITサプライ事業を行うサプライバンク株式会社とを平成20年10月1日付で経営統合いたしました。新生イグアスは、スケールメリットを活かした競争力のある商品・サービスをお客様へ提供する体制を整えました。あわせて、間接部門の集約化による経営基盤の強化等を図っております。

平成20年11月には、グループのグローバル展開の第一歩として、中華人民共和国大連市に捷報（大連）信息技術有限公司を設立いたしました。同社は今後、現地の日系企業や中国企業のITシステムについて、構築・運用を全面的に支援してまいります。

さらに、情報ソリューション事業を行っている日本ビジネスコンピューター株式会社、JBエンタープライズソリューション株式会社（平成21年4月1日付でNSISS株式会社より社名変更）、JBサービス株式会社の三社間において、重複した事業を再編成するとともに、各社の特長を活かした得意分野に特化した活動を行うべく、平成21年4月1日をもって事業再編を行いました。これにより、日本ビジネスコンピューター株式会社は中堅中小企業のお客様、JBエンタープライズソリューション株式会社は大企業のお客様と、それぞれが得意とするお客様層に特化したソリューションをご提供してまいります。また、JBサービス株式会社においては、これまで以上に競争力のあるサービスを展開できる体制を整えております。

財務面におきましては、資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、当連結会計年度においても自己株式の取得を積極的に行い、1,313,200株を市場買付により取得いたしました。これを踏まえ、平成20年5月20日と平成21年2月9日にあわせて2,000,000株の自己株式の消却を行いました。

当連結会計年度における事業分野別の状況は、以下の通りです。

[情報ソリューション]

ハードウェア価格が下落したことなどから、サーバーやソフトウェアといったシステム製品の売上が減少しました。加えて、第3四半期以降につきましては、企業収益の悪化からIT投資を削減するお客様が増加したことにより、案件数の減少および案件規模の縮小が大きく影響した結果、売上高は622億93百万円（前期比10.5%減）となりました。

〔システム・ディストリビューション〕

ビジネスパートナー様の新規開拓を進めるとともに、既存のビジネスパートナー様についても、取引高・取引商品数を拡大していただけるよう、問い合わせや見積りの窓口の機能を一層強化し、ビジネスパートナー様の満足度の向上に向けた支援体制を整えました。こうしたなか、前連結会計年度から取引を開始した新規ビジネスパートナー様との取引が拡大したことから、「IBM Power Systems」(UNIXサーバー)とそれに関連するソフトウェアの販売が好調に推移した結果、売上高は140億53百万円(前期比20.8%増)となりました。

〔ITサプライ〕

当連結会計年度はとりわけ、Webによる集中購買および購買代行ビジネスを積極的に推進し、成長への足固めをいたしました。しかしながら、お客様の経費削減意識の一層の高まりからオフィス文具用品やプリンターサプライ等の販売が伸び悩んだ結果、売上高は113億76百万円(前期比0.4%減)となりました。

〔製品開発製造〕

お客様のニーズを活かした製品開発を進め、当連結会計年度では情報連携ソリューション「SystemWebService 2.0」や意思決定ソリューション「WebReport2.0分析くん」などを販売開始するなど、製品ラインアップの拡充を図りました。しかしながら、OEM先に供給しているプリンターを中心に販売が伸び悩んだ結果、売上高は48億17百万円(前期比23.2%減)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高925億41百万円(前期比6.5%減)、営業利益26億26百万円(前期比23.7%減)、経常利益26億56百万円(前期比23.6%減)となり、連結子会社の取引先の破綻に伴い貸倒引当金繰入額2億16百万円を特別損失に計上したことなどから、当期純利益は10億85百万円(前期比35.8%減)となりました。

②次期の見通し

次期につきましては、急激に悪化した経済活動に底入れ期待が見られる一方で、依然として先行きの不確実性は強く、不透明な状況にあります。情報サービス産業におきましても、多くの企業でIT投資に対する意欲が低調に推移すると予測されることから、引き続き厳しいビジネス環境になると思われます。

このような厳しいビジネス環境のもと、当グループは、次期の方針を「信頼」とし、改めてお客様との信頼関係を大切にし、基本を踏まえて着実に企業活動を行ってまいります。また、グループベースでの業務改革を推進することにより、生産性の向上および費用構造の見直しによる収益性の向上等、グループ力の発揮に向けた取り組みを進めてまいります。

事業分野別に見ますと、情報ソリューション分野におきましては、コスト削減や「経営の見える化」などのお客様の経営課題の解決に具体的に貢献できるソリューションやサービスを提供してまいります。また、景気に左右されない持続的な成長が可能な強い事業構造となるべく、ストックビジネスの拡大にも注力してまいります。

システム・ディストリビューション分野におきましては、引き続き、新規チャネルの開拓および既存チャネルの拡大に努めるとともに、従来から得意としている「IBM System i」に加え、オ

ーブン系のサーバーについても強化するべく、取り組んでまいります。

I Tサプライ分野におきましては、好調に推移している卸売ビジネスに加え、W e bによる集中購買および購買代行ビジネスを積極的に推進してまいります。また、新商品の開発を含めた品揃えの強化・拡充に向けた取り組みも進めてまいります。

製品開発製造分野におきましては、当グループの特色のあるソフトウェアである「J B ソフトウェア」やプリンターの機能強化・ラインアップの拡充を図ります。また、引き続きグループ企業との協業によるビジネスの一層の拡大を図るとともに、独自に開拓したお客様に対するビジネスの強化・拡大に努めてまいります。

以上を踏まえ、次期の見通しにつきましては、売上高930億円（前期比0.5%増）、営業利益25億円（前期比4.8%減）経常利益25億円（前期比5.9%減）、当期純利益11億50百万円（前期比6.0%増）を見込んでおります。

なお、上記業績予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度に比べ3億35百万円減少し、75億53百万円となりました。

各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの主要因は、以下の通りであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動による資金の増加は20億79百万円（前期は42億77百万円の増加）となりました。増加要因としては、主に税金等調整前当期純利益22億54百万円、売上債権の減少38億57百万円、減少要因としては、主に仕入債務の減少33億51百万円、法人税等の支払い18億45百万円によるものです。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動による資金の減少は4億11百万円（前期は6百万円の減少）となりました。増加要因としては、主に敷金及び保証金の回収2億4百万円、減少要因としては、主に敷金及び保証金の差入1億77百万円および投資有価証券の取得2億97百万円によるものです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動による資金の減少は20億4百万円（前期は6億39百万円の減少）となりました。増加要因としては、主に短期借入による収入3億58百万円、減少要因としては、主に短期借入金の返済8億12百万円、自己株式の取得9億45百万円および配当金の支払い5億63百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	40.5%	35.3%	37.2%	34.5%	37.4%
時価ベースの自己資本比率	44.5%	60.2%	64.3%	35.2%	27.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.1	2.1	0.0	0.4	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	217.9	154.3	201.7	233.1	114.0

(注) 上記指標の計算式は、下記の通りであります。

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

①剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつと位置付けております。剰余金の配当につきましては、経営体質の強化と将来のグループ全体としての事業展開を考慮しつつ、株主の皆様へ安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。中期的な目標といたしましては、配当性向にも十分配慮する一方、利益水準を向上させていく中で、純資産配当率(DOE)が5%に達することを目標といたしております。

また、自己株式の取得につきましても、株主の皆様への有効な利益還元のひとつと考えており、株価の動向や財務状況等を考慮しつつ実施してまいります。

②剰余金の配当の状況

平成21年3月31日を基準日とする剰余金の配当につきましては、1株当たり15円を配当することを決議いたしました。平成20年9月30日を基準日とする剰余金の配当につきましては、1株当たり15円を配当いたしておりますので、これらを合わせた当期の年間配当は1株当たり30円となり、前期と比べ1株当たり2円の増配となります。

次期の剰余金の配当につきましては、9月30日および3月31日を基準日とする2回、それぞれ1株あたり15円を予定しており、年間配当は30円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性のある代表的なリスクには、次のようなものが考えられます。なお、文中における将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において当社が判断したものであります。

①情報漏洩について

当グループは、お客様の情報システム等に関するコンサルティングからシステム開発、運用、保守サービスにいたるまでトータルなITサービスをご提供しております。このITサービスをご提供するにあたり、お客様が保有する個人情報や情報システムに関する情報等の各種機密情報を知り得る場合があ

ります。これらの機密情報が、コンピューターウィルス、不正アクセス、人為的過失等により外部への漏洩が発生した場合、業績に影響があるだけでなく、当グループの信頼を失う可能性があります。

このような情報セキュリティリスクを回避するため、当グループでは、お客様情報を含む当グループの機密情報をあらゆる脅威から保護するために必要となる管理の基本方針として「JBグループ情報セキュリティポリシー」を策定し、情報セキュリティに関する意識の向上に努めております。また、社内の情報システムに適切なアクセス権限の設定を行うなど物理的なセキュリティ対策を行うとともに、グループ社員から業務委託先の社員にいたるまで情報セキュリティに関する教育・研修を実施するなど、情報管理の徹底を図っております。

②不採算案件について

当グループは、お客様の情報システムの開発を行っておりますが、お客様のご要望が高度化・複雑化したこと、あるいは開発段階でのシステム要件の変更などにより、当初の見積り以上に作業工数が増加し、追加費用が発生する可能性があります。

このような不採算案件リスクを回避するため、見積り段階において審査会議を開催することに加え、案件の規模によっては、連結子会社社長の決裁だけでなく、持株会社である当社の社長による決裁を義務付けるなど、グループとして不採算案件の発生を防止するよう努めております。また、教育研修等を通じてプロジェクトを管理するプロジェクトマネージャーのスキルの向上や各種品質マネジメントシステムの整備など、受注後におけるプロジェクト管理を適切に行える体制を整えております。

③売掛債権の貸倒について

当グループは、中堅中小企業のお客様から大企業のお客様まで多くのお客様へ製品やサービスをご提供しておりますが、取引の多くについては、代金回収が事後となるため、お客様の業績の悪化により債権の回収遅延や回収困難となる場合があります。

このような貸倒リスクを回避し、債権の回収遅延あるいは回収困難の影響を最小限に抑えるため、連結子会社であるC&Cビジネスサービス株式会社の財務部門が中心となり、与信管理の強化を図っております。

2. 企業集団の状況

当グループは、純粋持株会社である当社、連結子会社12社および関連会社1社により構成されており、お客様（企業）の情報システム、ネットワーク及び情報セキュリティに関するコンサルティングから、企画・構築・導入・運用・保守サービスにいたるまで、トータルなITサービスを全国において展開しております。

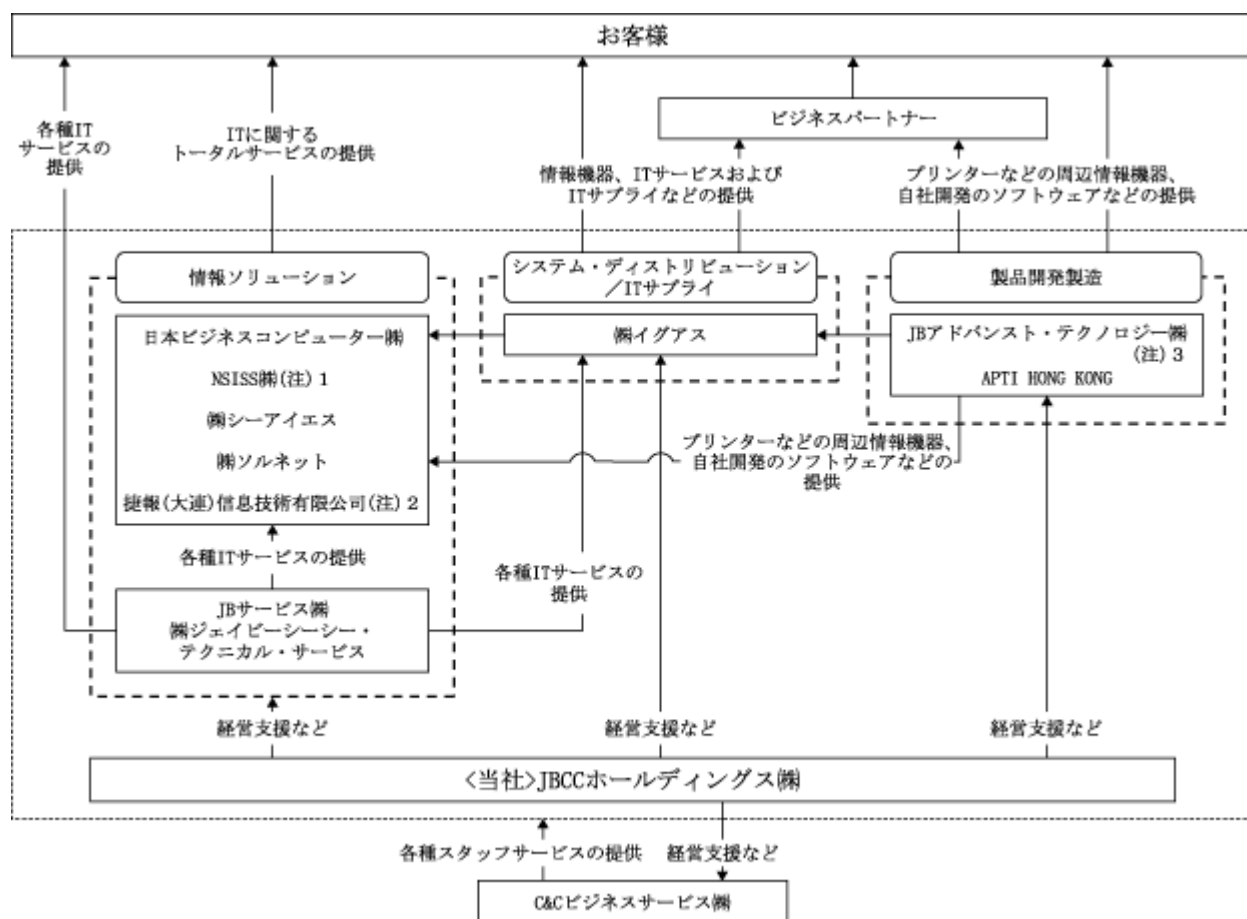
平成20年10月1日には、グループのパートナー戦略を一層強化するため、連結子会社である株式会社イグアスとサプライバンク株式会社を経営統合いたしました。

当グループの事業分野の区分および平成21年3月31日現在の事業系統図は以下のとおりとなっております。

(事業分野)

事業分野名	内容
情報ソリューション	ソリューション・プロバイダーとして、IT活用に関するトータル・サービス（コンサルティング、アプリケーション開発、システム・インテグレーション、運用、保守、監視、アウトソーシング等）を行っております。
システム・ディストリビューション	付加価値ディストリビューターとして、情報機器（サーバー、パソコン、プリンター等）、ソフトウェア、サービス等のパートナー企業様への卸売りを行っております。
ITサプライ	Webを活用しITサプライからオフィス文具用品にいたるまで、企業様向けにサプライ品を販売するとともに、情報技術の活用による調達代行を行っております。
製品開発製造	ワークステーション・プリンター及び周辺情報機器の開発・生産・販売、ならびにプリンティング・ソリューション、セキュリティ・ソリューションの提供を行っております。

(事業系統図)



- (注) 1 NSISS株式会社は、平成21年4月1日をもってJBエンタープライズソリューション株式会社に社名変更いたしました。
- 2 捷報(大連)信息技术有限公司は、平成20年11月11日をもって設立いたしました。
- 3 株式会社アプティは、平成20年4月1日をもってJBアドバンスド・テクノロジー株式会社に社名変更いたしました。
- 4 ジェイ・ビー・ディー・ケー株式会社は、当連結会計年度において清算完了したため、連結子会社から除外しております。
- 5 サプライバンク株式会社は、当社の連結子会社である株式会社イグアスに吸収合併されたため、連結子会社から除外しております。
- 6 関西データサービス株式会社は、平成13年10月1日より事業活動を休止しておりますので、上記事業系統図からは除外しております。
- 7 関連会社のアイマガジン株式会社は、当期純利益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外していることから、上記事業系統図からは除外しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、経営理念において『「ITの可能性を経営の可能性に」を実現するベスト・サービスカンパニー』をビジョンとして掲げております。グループ経営方針は、1) 透明性の高いグループ経営、2) 企業価値の増大、3) 日本のIT活用促進に貢献、の3項目とし、ステークホルダー（お客様、株主、お取引先、社員、社会等）に対して、常に最高の価値を提供し、企業価値を継続的に向上できるように努力しております。

行動規範として、「自らマインド」、すなわち、自らベストを考え、自ら行動をおこすということを基本にするとともに、「JBグループ行動基準」を制定し、行動の規範としております。

これらの経営方針の実行を通じて、『「ITの可能性を経営の可能性に」を実現するベスト・サービスカンパニー』として広く社会的に認識される存在感のある企業グループとなることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当グループは、高収益企業体質の実現を目指しており、売上高経常利益率及び1株当たり当期純利益（EPS）を重視しております。加えて、株主資本の効率的運用により継続的に投資効率の高い経営を目指すため自己資本当期純利益率（ROE）もまた重要な経営指標と考えております。

また、株主の皆様に対しましては、純資産配当率（DOE）を1つの指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当グループといたしましては、安定的な収益確保と持続的な成長を続けることのできる企業体質の実現を目指しております。そのため、コスト構造改革を進めるとともに、お客様に真にご満足いただけるソリューションを提供することにより、付加価値の高いビジネスの拡大・推進を行ってまいります。

とりわけ、企業としての成長については、システム機器やソフトウェア等の付加価値型ディストリビューション分野（システム・ディストリビューション分野）およびITサプライ分野を中心に規模の拡大を図ってまいります。また、収益性につきましては、情報ソリューション分野および製品開発製造分野を中心に事業構造の変革を進め、収益力の向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当グループが、経営理念に掲げる「ベスト・サービスカンパニー」を目指すために、今後対処すべき主要な課題は、以下のとおりと考えております。

①グループ力の発揮

当グループは、平成18年4月1日をもって純粋持株会社体制へ移行しております。これにより、グループの経営資源の活用や各社の得意技を活かしたグループ協業を推進するなど、ビジネスの拡大を図ってまいりました。また、シェアードサービス化の推進によりグループベースでのコスト削減による収益性の向上等、グループ力の発揮に向けた取り組みを進めてまいりました。今後はさらに、ITに関するトータルソリューションをグループでお客様へご提供できる強みを最大限に活かし、お客様との取引の一層の深耕を図り、顧客基盤の強化を目指してまいります。

②新規ビジネスの拡大

厳しいビジネス環境において、企業価値を向上し、安定的な成長を続けるためには、既存ビジネスに加え、新規ビジネスの拡大が喫緊の課題だと認識しております。当グループでは、情報ソリューション事業の再編によって新たにビジネスを開始したJBエンタープライズソリューション株式会社を中心に、日本アイ・ビー・エム社との協業を一層強化し、新規のお客様の獲得に向けてビジネスを進めてまいります。また、今後も成長が見込まれるシステム・ディストリビューション事業においては、引き続き新規ビジネスパートナー様の開拓に努めてまいります。

③収益性の向上

情報サービス産業における厳しい競争を勝ち抜き、企業価値を増大させるためには、収益性の高いビジネスに取り組むことが欠くことのできない課題であります。当グループは、とりわけ当グループ独自のパッケージソフトウェアである「JBソフトウェア」に引き続き注力し、市場のニーズを活かした製品ラインアップの拡充および機能強化により、ビジネスの拡大に努めてまいります。また、ERPビジネスについても、これまでの豊富な経験と実績をベースに、お客様の業種や規模に応じた製品を取り揃えることにより、付加価値の高いソリューションをお客様へご提供してまいります。

④業務改革の推進

世界的な景気低迷による業績悪化から、お客様のIT投資が縮小傾向で推移することが予測されるなか、生産性の改善やコストの削減に継続して取り組む必要があると考えております。当グループでは、「商品販売業務改善」「サービス管理業務改善」「経営管理改善」および「新業務プロセス設計」を業務改革テーマとして掲げ、業務生産性の向上を図るとともに、企業体質の強化を目指してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,888	7,553
受取手形及び売掛金	19,097	15,260
たな卸資産	4,917	—
商品及び製品	—	2,651
仕掛品	—	839
原材料及び貯蔵品	—	1,135
繰延税金資産	1,383	1,410
その他	1,686	1,310
貸倒引当金	△68	△87
流動資産合計	34,905	30,073
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 1,832	※2 1,831
減価償却累計額	△1,021	△1,096
建物及び構築物（純額）	811	734
工具、器具及び備品	978	976
減価償却累計額	△810	△791
工具、器具及び備品（純額）	167	184
土地	※2 690	※2 690
リース資産	—	195
減価償却累計額	—	△21
リース資産（純額）	—	174
建設仮勘定	3	4
その他	10	10
減価償却累計額	△8	△9
その他（純額）	1	0
有形固定資産合計	1,675	1,790
無形固定資産		
のれん	943	722
リース資産	—	34
その他	455	379
無形固定資産合計	1,398	1,135
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,028	※1 1,038
長期貸付金	16	12
敷金及び保証金	1,592	1,566
繰延税金資産	2,444	2,631
その他	283	491
貸倒引当金	△122	△352
投資その他の資産合計	5,241	5,389
固定資産合計	8,315	8,315
資産合計	43,221	38,389

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,165	10,790
短期借入金	※2, ※3 1,390	※2, ※3 1,088
リース債務	—	63
未払金	1,197	1,225
未払費用	2,276	2,286
未払法人税等	1,330	745
販売等奨励引当金	104	35
その他	2,210	1,885
流動負債合計	22,675	18,121
固定負債		
長期借入金	※2 171	—
リース債務	—	149
繰延税金負債	20	19
退職給付引当金	5,435	5,721
その他	3	19
固定負債合計	5,630	5,910
負債合計	28,305	24,031
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,687	4,687
資本剰余金	4,760	4,760
利益剰余金	7,834	6,396
自己株式	△2,299	△1,285
株主資本合計	14,982	14,558
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△65	△201
為替換算調整勘定	△1	0
評価・換算差額等合計	△66	△200
純資産合計	14,915	14,357
負債純資産合計	43,221	38,389

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	98,958	92,541
売上原価	80,318	74,766
売上総利益	18,640	17,774
販売費及び一般管理費		
給料	5,674	6,038
賞与	1,940	1,757
退職給付費用	416	516
貸倒引当金繰入額	41	54
販売等奨励引当金繰入額	64	15
研究開発費	※1 321	※1 297
その他	6,741	6,468
販売費及び一般管理費合計	15,199	15,148
営業利益	3,440	2,626
営業外収益		
受取利息	13	15
受取配当金	21	25
受取事務手数料	7	9
受取保険料	7	3
為替差益	10	—
還付加算金	11	3
貸倒引当金戻入額	—	13
雑収入	28	21
営業外収益合計	101	92
営業外費用		
支払利息	18	17
支払手数料	20	22
リース解約損	1	3
貸倒引当金繰入額	6	0
自己株式取得費用	11	11
雑損失	9	6
営業外費用合計	66	62
経常利益	3,475	2,656
特別利益		
会員権売却益	2	9
投資有価証券売却益	203	1
その他	1	0
特別利益合計	207	10

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	216
事務所移転費用	—	72
投資有価証券評価損	242	54
リース解約損	—	30
会員権評価損	3	29
固定資産除却損	※2 14	※2 8
その他	7	0
特別損失合計	268	412
税金等調整前当期純利益	3,414	2,254
法人税、住民税及び事業税	1,766	1,291
法人税等調整額	△41	△122
法人税等合計	1,724	1,168
当期純利益	1,689	1,085

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,687	4,687
当期末残高	4,687	4,687
資本剰余金		
前期末残高	4,760	4,760
当期末残高	4,760	4,760
利益剰余金		
前期末残高	6,713	7,834
当期変動額		
剰余金の配当	△534	△563
当期純利益	1,689	1,085
自己株式の処分	△34	—
自己株式の消却	—	△1,959
当期変動額合計	1,120	△1,437
当期末残高	7,834	6,396
自己株式		
前期末残高	△1,515	△2,299
当期変動額		
自己株式の取得	△877	△945
自己株式の処分	93	—
自己株式の消却	—	1,959
当期変動額合計	△784	1,013
当期末残高	△2,299	△1,285
株主資本合計		
前期末残高	14,646	14,982
当期変動額		
剰余金の配当	△534	△563
当期純利益	1,689	1,085
自己株式の取得	△877	△945
自己株式の処分	58	—
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	336	△424
当期末残高	14,982	14,558

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	65	△65
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△131	△135
当期変動額合計	△131	△135
当期末残高	△65	△201
為替換算調整勘定		
前期末残高	0	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1	1
当期変動額合計	△1	1
当期末残高	△1	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	65	△66
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△132	△133
当期変動額合計	△132	△133
当期末残高	△66	△200
純資産合計		
前期末残高	14,712	14,915
当期変動額		
剰余金の配当	△534	△563
当期純利益	1,689	1,085
自己株式の取得	△877	△945
自己株式の処分	58	—
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△132	△133
当期変動額合計	203	△557
当期末残高	14,915	14,357

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,414	2,254
減価償却費	373	340
のれん償却額	227	221
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	32	248
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	320	286
受取利息及び受取配当金	△35	△40
支払利息	18	17
支払手数料	20	22
固定資産除却損	14	8
会員権売却損益 (△は益)	△2	△9
会員権評価損	3	29
投資有価証券売却損益 (△は益)	△203	△1
投資有価証券評価損益 (△は益)	242	54
移転費用	—	72
売上債権の増減額 (△は増加)	△821	3,857
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,394	291
未収入金の増減額 (△は増加)	0	△48
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,202	△3,351
未払金の増減額 (△は減少)	△22	△20
未払費用の増減額 (△は減少)	△72	△36
その他	△101	△263
小計	6,006	3,933
利息及び配当金の受取額	30	35
利息の支払額	△18	△18
手数料の支払額	△24	△26
法人税等の支払額	△1,716	△1,845
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,277	2,079
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△127	△87
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△135	△62
無形固定資産の売却による収入	—	2
敷金及び保証金の差入による支出	△18	△177
敷金及び保証金の回収による収入	32	204
投資有価証券の取得による支出	△132	△297
投資有価証券の売却による収入	241	6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 183	—
その他	△49	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6	△411

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,030	358
短期借入金の返済による支出	△293	△812
長期借入金の返済による支出	△23	△19
自己株式の売却による収入	58	—
自己株式の取得による支出	△877	△945
配当金の支払額	△534	△563
リース債務の返済による支出	—	△21
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△639	△2,004
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,629	△335
現金及び現金同等物の期首残高	4,259	7,888
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,888	※1 7,553

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 13社 日本ビジネスコンピューター株式会社 N S I S S株式会社 株式会社シーアイエス 株式会社ソルネット J Bサービス株式会社 株式会社ジェイビーシーシー・テクニカル・サービス ジェイ・ビー・ディー・ケー株式会社 株式会社イグアス サブライバンク株式会社 株式会社アプティ APTI HONG KONG LIMITED C & C ビジネスサービス株式会社 関西データサービス株式会社 平成19年4月2日に、当社の100%子会社である日本ビジネスコンピューター株式会社のサービス事業部門が所管する事業を会社分割し「J B サービス株式会社」を新たに設立し、当連結会計年度より連結子会社といたしました。 株式会社ソルネットは平成19年11月1日に株式の取得を行い子会社となったため、当連結会計年度より連結子会社といたしました。 また、株式会社アプティは平成20年4月1日付でJ B アドバンスト・テクノロジー株式会社へ社名変更いたしました。 なお、非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数 12社 日本ビジネスコンピューター株式会社 N S I S S株式会社 株式会社シーアイエス 株式会社ソルネット J Bサービス株式会社 株式会社ジェイビーシーシー・テクニカル・サービス 捷報（大連）信息技術有限公司 株式会社イグアス J B アドバンスト・テクノロジー株式会社 APTI HONG KONG LIMITED C & C ビジネスサービス株式会社 関西データサービス株式会社 捷報（大連）信息技術有限公司は、平成20年11月11日に新たに設立し、当連結会計年度より連結子会社となりました。 また、サブライバンク株式会社は平成20年10月1日付で、当社の連結子会社である株式会社イグアスに吸収合併されたため、ジェイ・ビー・ディー・ケー株式会社は、当連結会計年度において清算終了したため、それぞれ連結の範囲から除外しております。 また、N S I S S株式会社は平成21年4月1日付でJ B エンタープライズソリューション株式会社へ社名変更いたしました。 なお、非連結子会社はありません。
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用しない関連会社の名称 アイマガジン株式会社 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日と連結決算日とは一致しております。	連結子会社のうち、捷報（大連）信息技術有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 また、その他の連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法 ② たな卸資産 商品、半製品、原材料 ……主として移動平均法による原価法 製品、仕掛品 ……総平均法による原価法(但し、ソフトウェア仕掛品は個別法による原価法) 貯蔵品 ……最終仕入原価法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 ① 有形固定資産 (i) 建物及び構築物 定率法を採用しております。耐用年数は3年から47年であります。 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 (ii) 工具、器具及び備品 定率法を採用しております。耐用年数は2年から20年であります。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ11百万円減少しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 評価基準は原価法(収益性による簿価切下げの方法)によっております。 商品、半製品、原材料 ……主として移動平均法 製品、仕掛品 ……総平均法(但し、ソフトウェア仕掛品は個別法) 貯蔵品 ……最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) (i) 建物及び構築物 定率法を採用しております。耐用年数は2年から47年であります。 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 (ii) 工具、器具及び備品 定率法を採用しております。耐用年数は2年から20年であります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ4百万円減少しております。 ② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法、市場販売目的ソフトウェアについては、見込有効期間（3年以内）に基づく償却額と見込販売数量に基づく償却額のいずれか大きい額により償却しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）平成19年3月30日改正））を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務から年金資産と未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を控除した額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1～10年)による定額法により、その発生連結会計年度または翌連結会計年度から費用処理することとしております。 当社及び連結子会社の一部は退職一時金制度の他に、確定拠出年金制度を採用し、連結子会社の一部は適格退職年金制度を採用しております。また退職者に係る閉鎖型適格退職年金制度が当社の契約として残っております。確定拠出年金制度については、要拠出額をもって費用処理しております。 (4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	② 退職給付引当金 同左 (4) 重要なリース取引の処理方法 ——— (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年から10年間の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「為替差益」(前連結会計年度2百万円)については、営業外収益の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。 また、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「自己株式取得手数料」(前連結会計年度4百万円)については、営業外費用の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。	(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,676百万円、914百万円、1,326百万円です。

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)												
※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 7百万円 ※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 83百万円 土地 452 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 500百万円 長期借入金 171 ※3 取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td><td>10,950百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>1,330</td></tr> <tr> <td>借入未実行残高</td><td>9,620</td></tr> </table> 4 偶発債務 従業員の金融機関からの借入金に対して、2百万円の債務保証を行っております。 また、役職員ストックオプション向け銀行ローンについて、14百万円の債務保証を行っております。	当座貸越極度額の総額	10,950百万円	借入実行残高	1,330	借入未実行残高	9,620	※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 7百万円 ※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 74百万円 土地 402 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 648百万円 ※3 取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。 これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td>12,500百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>1,088</td></tr> <tr> <td>借入未実行残高</td><td>11,412</td></tr> </table> 4 偶発債務 従業員の金融機関からの借入金に対して、1百万円の債務保証を行っております。 また、役職員ストックオプション向け銀行ローンについて、6百万円の債務保証を行っております。	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	12,500百万円	借入実行残高	1,088	借入未実行残高	11,412
当座貸越極度額の総額	10,950百万円												
借入実行残高	1,330												
借入未実行残高	9,620												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	12,500百万円												
借入実行残高	1,088												
借入未実行残高	11,412												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 321百万円 ※2 固定資産除却損の内容は以下の通りであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>2百万円</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>1</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア</td><td>10</td></tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td><td>0</td></tr> <tr> <td>計</td><td>14百万円</td></tr> </table>	建物	2百万円	工具、器具及び備品	1	ソフトウェア	10	その他無形固定資産	0	計	14百万円	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 297百万円 ※2 固定資産除却損の内容は以下の通りであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>2</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア</td><td>5</td></tr> <tr> <td>計</td><td>8百万円</td></tr> </table>	建物	0百万円	工具、器具及び備品	2	ソフトウェア	5	計	8百万円
建物	2百万円																		
工具、器具及び備品	1																		
ソフトウェア	10																		
その他無形固定資産	0																		
計	14百万円																		
建物	0百万円																		
工具、器具及び備品	2																		
ソフトウェア	5																		
計	8百万円																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,711,543	—	—	21,711,543

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,375,033	933,672	84,500	2,224,205

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく市場買付による増加

933,400株

単元未満株式の買取りによる増加

272株

減少数の内訳は、次の通りであります。

ストックオプション制度の権利行使による減少

84,500株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月26日 取締役会	普通株式	254	12.50	平成19年3月31日	平成19年6月15日
平成19年10月29日 取締役会	普通株式	280	14.00	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	272	14.00	平成20年3月31日	平成20年6月18日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,711,543	—	2,000,000	19,711,543

(変動事由の概要)

減少数は、取締役会決議に基づく自己株式の消却であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,224,205	1,313,694	2,000,000	1,537,899

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく市場買付による増加

1,313,200株

単元未満株式の買取りによる増加

494株

減少数は、取締役会決議に基づく自己株式の消却であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年4月30日 取締役会	普通株式	272	14.00	平成20年3月31日	平成20年6月18日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	290	15.00	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	272	15.00	平成21年3月31日	平成21年6月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 「現金及び現金同等物」の期末残高と連結貸借対照表に記載されている「現金及び預金」勘定は一致しております。 ※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社ソルネットを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。 <table> <tr><td>流動資産</td><td>1,094百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>795</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>0</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△ 1,586</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>△ 4</td></tr> <tr><td>株式の取得価額</td><td>300</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>△ 483</td></tr> <tr><td>差引：株式取得による収入</td><td>183</td></tr> </table>	流動資産	1,094百万円	固定資産	795	のれん	0	流動負債	△ 1,586	固定負債	△ 4	株式の取得価額	300	現金及び現金同等物	△ 483	差引：株式取得による収入	183	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左 ※2 —————
流動資産	1,094百万円																
固定資産	795																
のれん	0																
流動負債	△ 1,586																
固定負債	△ 4																
株式の取得価額	300																
現金及び現金同等物	△ 483																
差引：株式取得による収入	183																

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社及び連結子会社は、コンピューターの販売及びそれに付帯するサービスの提供を行っており当該事業の売上高及び営業利益はいずれも全事業の合計の90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び連結子会社は、コンピューターの販売及びそれに付帯するサービスの提供を行っており当該事業の売上高及び営業利益はいずれも全事業の合計の90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産に占める本邦の売上高の割合は、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産に占める本邦の売上高の割合は、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次の通りであります。		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次の通りであります。	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	2,232百万円	退職給付引当金	2,343百万円
未払費用	929	未払費用	836
減価償却費	177	減価償却費	107
たな卸資産	236	たな卸資産	351
未払事業税	101	未払事業税	64
連結会社間取引によるたな卸資産 ・固定資産の内部未実現利益	58	連結会社間取引によるたな卸資産 ・固定資産の内部未実現利益	54
子会社土地評価差額	48	子会社土地評価差額	48
投資有価証券	43	投資有価証券	42
会員権	21	会員権	33
その他	234	その他有価証券評価差額金	81
繰延税金資産小計	4,083	その他	242
評価性引当額	△ 225	繰延税金資産小計	4,206
繰延税金資産合計	3,858百万円	評価性引当額	△ 144
繰延税金負債		繰延税金資産合計	4,062百万円
固定資産圧縮積立金	△ 39百万円	繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 11	固定資産圧縮積立金	△ 39百万円
繰延税金負債合計	△ 50	繰延税金負債合計	△ 39
繰延税金資産の純額	3,807百万円	繰延税金資産の純額	4,022百万円
繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産－繰延税金資産	1,383百万円	流動資産－繰延税金資産	1,410百万円
固定資産－繰延税金資産	2,444	固定資産－繰延税金資産	2,631
固定負債－繰延税金負債	20	固定負債－繰延税金負債	19
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳は、次の通りであります。		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳は、次の通りであります。	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
住民税均等割	2.7	住民税均等割	4.1
税額控除	△ 0.2	税額控除	△ 0.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5
のれん償却額	2.7	のれん償却額	3.9
評価性引当額増加額	2.3	評価性引当額減少額	△ 0.6
その他	△ 1.7	その他	△ 0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.9%

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社8社は、退職一時金制度の他に、確定拠出年金制度を採用しております。

連結子会社1社は、適格退職年金制度を採用しております。

連結子会社1社は、退職一時金制度を採用しております。

連結子会社1社は、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社及び連結子会社8社は早期退職優遇制度に基づく加算退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	△7,859百万円
(2) 年金資産	1,314
(3) 未積立退職給付債務	△ 6,544
(4) 未認識数理計算上の差異	1,269
(5) 未認識過去勤務債務	△ 123
(6) 連結貸借対照表計上額純額	△ 5,398
(7) 前払年金費用	△ 37
(8) 退職給付引当金(注)	△5,435

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	417百万円
(2) 利息費用	137
(3) 期待運用収益	△ 32
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	145
(5) 過去勤務費用の費用処理額	△ 20
(6) 加算退職金	6
(7) 確定拠出年金への拠出金	259
退職給付費用	913

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は確定拠出年金制度への拠出額を除き、すべて(1)勤務費用に計上しております。

(注) 2. 「加算退職金」は、早期退職優遇制度に基づく加算退職金であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	1～10年

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社6社は、退職一時金制度の他に、確定拠出年金制度を採用しております。

連結子会社1社は、適格退職年金制度を採用しております。

連結子会社1社は、退職一時金制度を採用しております。

連結子会社1社は、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社及び連結子会社6社は早期退職優遇制度に基づく加算退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	△7,729百万円
(2) 年金資産	935
(3) 未積立退職給付債務	△6,794
(4) 未認識数理計算上の差異	1,238
(5) 未認識過去勤務債務	△102
(6) 連結貸借対照表計上額純額	△5,658
(7) 前払年金費用	△62
(8) 退職給付引当金(注)	△5,721

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	418百万円
(2) 利息費用	140
(3) 期待運用収益	△26
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	342
(5) 過去勤務費用の費用処理額	△20
(6) 加算退職金	16
(7) 確定拠出年金への拠出金	295
退職給付費用	1,166

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は確定拠出年金制度への拠出額を除き、すべて(1)勤務費用に計上しております。

(注) 2. 「加算退職金」は、早期退職優遇制度に基づく加算退職金であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	1～10年

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	765円41銭	790円04銭
1株当たり当期純利益	84円31銭	56円66銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	84円07銭	—

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,689	1,085
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,689	1,085
普通株式の期中平均株式数(株)	20,039,483	19,153,460
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	56,723	—
(内、新株予約権(株))	(56,723)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

1. 自己株式の取得

当社は、平成21年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、自己株式の取得を行うものであります。

(2) 取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類：	普通株式
取得しうる株式の総数：	300,000株（上限）
株式の取得価額の総額：	210百万円（上限）
取得期間：	平成21年5月18日から平成21年7月23日まで

2. 自己株式の消却

当社は、発行済株式総数の減少を通じ株主利益の向上を図るため、平成21年5月15日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議いたしました。

消却する株式の種類	普通株式
消却する株式の数	1,000,000株
消却実施予定日	平成21年5月26日
消却後の発行済株式総数	18,711,543株

3. 当社は、平成21年4月28日開催の取締役会において、ゼネラル・ビジネス・サービス株式会社（以下、「GBS」という）の株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。

(1) 株式取得の目的

GBSは平成5年の創業以来、ITソリューション・サービスの販売・導入、IT技術者を中心とした人材派遣・紹介、人材開発研修等の事業を展開してまいりました。昨今は特に、Google Apps、Salesforce.com をベースとしたクラウド・コンピューティングの導入・構築支援サービス、統合フレームワークであるintra-mart を活用したエンタープライズ・Web アプリケーション開発に注力しております。

当社は、平成14年12月にGBSの株式を取得して以来、同社との協業を進めてまいりました。同社との間により一層強固な資本関係を構築し、当グループとGBSとの連携を一段と強化することにより、幅広く質の高いソリューション・サービスをお客様にご提供し、お客様満足度の向上とビジネスの拡大を図っていくことが、今回の株式取得の目的であります。

(2) 子会社化する会社の概要

名称：ゼネラル・ビジネス・サービス株式会社

主な事業：

- ・ハードウェア、ソフトウェアおよびサービスの販売・導入
- ・IT技術者を中心とした人材派遣・紹介
- ・マーケティング・サービスの提供
- ・人材開発研修

社員数：73名（平成20年12月末現在）

資本金の額：51百万円（平成20年12月末現在）

総資産の額：1,077百万円（平成20年12月末現在）

純資産の額：563百万円（平成20年12月末現在）

売上高：2,888百万円（平成20年12月期）

(3) 株式取得の時期

平成21年4月28日

(4) 取得する株式の数及び取得前後の持分比率

異動前の所有株式数：7,200株（所有割合 18.9%）

取得株式数：14,900株

異動後の所有株式数：22,100株（所有割合 51.2%）

（注）取得株式数には、GBSの第三者割当増資引受による取得株式数5,000株を含んでおります。

4. 当社は、平成21年5月15日開催の取締役会において、株式会社リード・レックス（以下、「リード・レックス」という）の株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。

(1) 株式取得の目的

リード・レックスは昭和49年に設立し、現在、製造業を中心とする事業会社に生産管理システムの販売導入を展開しています。自社開発パッケージであるR-PiCS（アールピックス）は、製造業を中心に500社を超える導入実績を有しています。

当社は、これまで長きに亘り同社との取引関係にあります。同社との間により一層強固な資本関係を構築し、当グループとリード・レックスとの連携を一段と強化することにより、質の高いソリューション・サービスをお客様にご提供し、ビジネスの拡大を図っていくことが、今回の株式取得の目的であります。

(2) 子会社化する会社の概要

名称：株式会社リード・レックス

主な事業：生産管理システムの販売・導入

従業員数：106名（平成20年12月末現在）

資本金の額：207百万円（平成20年12月末現在）

総資産の額：1,194百万円（平成20年12月末現在）

純資産の額：318百万円（平成20年12月末現在）

売上高：1,346百万円（平成20年12月期）

(3) 株式取得の時期

平成21年7月1日(予定)

(4) 取得する株式の数、取得前後の持分比率

異動前の所有株式数 : - 株

取得株式数 : 2,228,000株

異動後の所有株式数 : 2,228,000株(所有割合 80%)

リース取引、関連当事者との取引、有価証券、デリバティブ取引、ストックオプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,877	4,584
前払費用	176	175
関係会社短期貸付金	1,389	—
繰延税金資産	17	23
未収入金	330	458
未収還付法人税等	198	100
その他	15	13
貸倒引当金	△95	—
流動資産合計	5,909	5,355
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,237	1,264
減価償却累計額	△645	△717
建物（純額）	591	546
構築物	4	4
減価償却累計額	△1	△1
構築物（純額）	3	3
機械及び装置	5	5
減価償却累計額	△5	△5
機械及び装置（純額）	0	0
工具、器具及び備品	339	361
減価償却累計額	△257	△259
工具、器具及び備品（純額）	81	101
土地	237	237
リース資産	—	191
減価償却累計額	—	△20
リース資産（純額）	—	170
建設仮勘定	0	2
有形固定資産合計	914	1,062
無形固定資産		
のれん	4	0
ソフトウェア	279	270
リース資産	—	32
電話加入権	63	69
その他	3	3
無形固定資産合計	350	375

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	770	870
関係会社株式	9,607	9,637
長期貸付金	10	8
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	2	0
長期未収入金	19	19
繰延税金資産	2,606	2,726
敷金及び保証金	910	1,059
会員権	56	29
その他	1	1
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	13,967	14,335
固定資産合計	15,232	15,773
資産合計	21,142	21,128
負債の部		
流動負債		
支払手形	0	8
短期借入金	800	350
リース債務	—	62
未払金	165	177
未払費用	23	31
未払法人税等	10	66
未払消費税等	17	5
前受金	2	—
預り金	7,463	7,649
その他	0	0
流動負債合計	8,483	8,351
固定負債		
退職給付引当金	394	547
リース債務	—	145
長期未払金	—	24
固定負債合計	394	717
負債合計	8,877	9,069

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,687	4,687
資本剰余金		
資本準備金	4,760	4,760
資本剰余金合計	4,760	4,760
利益剰余金		
利益準備金	208	208
その他利益剰余金		
研究開発積立金	180	180
固定資産圧縮積立金	56	56
繰越利益剰余金	4,713	3,576
利益剰余金合計	5,158	4,021
自己株式	△2,299	△1,285
株主資本合計	12,306	12,183
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△42	△124
評価・換算差額等合計	△42	△124
純資産合計	12,264	12,059
負債純資産合計	21,142	21,128

(2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	1,117	1,211
経営指導料	666	1,112
その他の営業収益	135	120
営業収益合計	1,918	2,444
営業費用		
給料	267	273
賞与	24	24
退職給付費用	△0	156
福利厚生費	17	22
賃借料	1,803	1,808
支払手数料	49	138
減価償却費	267	245
関係会社負担分	△2,362	△2,771
その他	560	889
営業費用合計	627	787
営業利益	1,291	1,656
営業外収益		
受取利息	19	17
受取配当金	18	21
受取事務手数料	5	8
還付加算金	11	0
雑収入	2	1
営業外収益合計	57	49
営業外費用		
支払利息	24	29
支払手数料	20	22
貸倒引当金繰入額	6	—
自己株式取得費用	11	11
雑損失	1	2
営業外費用合計	63	66
経常利益	1,284	1,640
特別利益		
会員権売却益	2	9
投資有価証券売却益	202	1
その他	1	—
特別利益合計	206	10

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	241	53
リース解約損	—	30
会員権評価損	3	26
固定資産除却損	14	5
関係会社整理損	85	—
会員権売却損	1	—
その他	—	6
特別損失合計	345	123
税引前当期純利益	1,145	1,527
法人税、住民税及び事業税	52	211
法人税等調整額	1	△70
法人税等合計	54	140
当期純利益	1,090	1,386

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,687	4,687
当期末残高	4,687	4,687
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,760	4,760
当期末残高	4,760	4,760
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	208	208
当期末残高	208	208
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
前期末残高	180	180
当期末残高	180	180
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	56	56
当期末残高	56	56
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,191	4,713
当期変動額		
剰余金の配当	△534	△563
当期純利益	1,090	1,386
自己株式の処分	△34	—
自己株式の消却	—	△1,959
当期変動額合計	521	△1,136
当期末残高	4,713	3,576
利益剰余金合計		
前期末残高	4,636	5,158
当期変動額		
剰余金の配当	△534	△563
当期純利益	1,090	1,386
自己株式の処分	△34	—
自己株式の消却	—	△1,959
当期変動額合計	521	△1,136
当期末残高	5,158	4,021
自己株式		
前期末残高	△1,515	△2,299
当期変動額		
自己株式の取得	△877	△945
自己株式の処分	93	—
自己株式の消却	—	1,959
当期変動額合計	△784	1,013
当期末残高	△2,299	△1,285

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	12,569	12,306
当期変動額		
剰余金の配当	△534	△563
当期純利益	1,090	1,386
自己株式の取得	△877	△945
自己株式の処分	58	—
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△262	△123
当期末残高	12,306	12,183
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	25	△42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△67	△81
当期変動額合計	△67	△81
当期末残高	△42	△124
評価・換算差額等合計		
前期末残高	25	△42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△67	△81
当期変動額合計	△67	△81
当期末残高	△42	△124
純資産合計		
前期末残高	12,594	12,264
当期変動額		
剰余金の配当	△534	△563
当期純利益	1,090	1,386
自己株式の取得	△877	△945
自己株式の処分	58	—
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△67	△81
当期変動額合計	△330	△204
当期末残高	12,264	12,059

6. その他

(生産、受注及び販売の状況)

事業の種類別セグメントを記載していないため、事業分野別の「生産、受注及び販売の状況」を示すと次の通りであります。なお、組織再編に伴い、当連結会計年度より「情報機器製造」の名称を「製品開発製造」へ変更いたしました。

(1) 生産の状況

(単位：百万円、端数切捨て)

事業分野の名称	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
	金 額	金 額
情報ソリューション	28,521	29,246
システム・ディストリビューション	-	-
I T サプライ	-	-
製品開発製造	5,842	5,093
合計	34,363	34,340

(2) 受注の状況

(単位：百万円、端数切捨て)

事業分野の名称	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
情報ソリューション	55,596	5,657	49,899	4,925
システム・ディストリビューション	10,974	240	13,502	261
I T サプライ	11,418	78	11,352	54
製品開発製造	6,190	564	4,293	258
合計	84,180	6,541	79,047	5,500

(3) 販売の状況

(単位：百万円、端数切捨て)

事業分野の名称	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
	金 額	金 額
情報ソリューション	69,632	62,293
システム・ディストリビューション	11,628	14,053
I T サプライ	11,420	11,376
製品開発製造	6,276	4,817
合計	98,958	92,541